

「全国財務局管内経済情勢報告概要」の主なポイント (令和5年7月判断)

財務省

令和5年7月26日

地域経済の全局判断（令和5年7月判断）

1. 全局総括判断

前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	基調比較
物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、 <u>緩やかに回復しつつある</u>	

- 「全局総括判断」は、前回（5年4月）から判断を「上方修正」とした。

（参考1）各地域の総括判断

「上方修正」：9地域（東北、関東、北陸、近畿、中国、四国、九州、福岡、沖縄）

「据え置き」：2地域（北海道、東海）

（参考2）全局総括判断を上方修正するのは、令和4年1月判断以降、6期ぶり。

2. 各項目の判断

- 地域経済に関する各財務局の報告をとりまとめると、
 - 「個人消費」は、緩やかに回復しつつある。
 - 「生産活動」は、物価上昇や海外経済の減速等の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある。
 - 「雇用情勢」は、緩やかに改善しつつある。

3. 先行き

- 先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

（注1）5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（注2）下線部が基調判断。

各地域の「総括判断」の比較

	令和5年4月判断		令和5年7月判断	
北海道	持ち直しつつある		持ち直しつつある	
東北	緩やかに持ち直している		持ち直している	
関東	物価上昇や供給面での制約の影響がみられるものの、 <u>緩やかに持ち直している</u>		持ち直している	
北陸	緩やかに持ち直している		持ち直している	
東海	緩やかに回復している		緩やかに回復している	
近畿	持ち直している		緩やかに回復しつつある	
中国	持ち直している		緩やかに回復しつつある	
四国	緩やかに持ち直している		持ち直している	
九州	持ち直している		緩やかに回復しつつある	
福岡	持ち直している		緩やかに回復しつつある	
沖縄	持ち直している		緩やかに回復しつつある	

各地域の令和5年7月の「総括判断」は、9地域で「上方修正」、2地域で「据え置き」

(注1) 下線部が基調判断。

(注2) 矢印は、前回との基調比較。

各地域の「個別項目」の比較

個人消費

生産活動 ※沖縄は「観光」

雇用情勢

	個人消費			生産活動 ※沖縄は「観光」			雇用情勢		
	前回 (令和5年4月判断)	今回 (令和5年7月判断)		前回 (令和5年4月判断)	今回 (令和5年7月判断)		前回 (令和5年4月判断)	今回 (令和5年7月判断)	
北海道	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直しつつある	⇒	弱含んでいる	弱含んでいる	⇒	持ち直しつつある	持ち直しつつある	⇒
東北	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
関東	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	↗	弱含んでいる	一進一退の状況にある	↗	改善しつつある	改善しつつある	⇒
北陸	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
東海	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↗	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	⇒
近畿	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	⇒	持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	↗
中国	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	⇒	持ち直している	持ち直している	⇒
四国	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗	弱含んでいる	一進一退の状況にある	↗	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
九州	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗	回復に向けた動きに一服感がみられる	回復に向けた動きに一服感がみられる	⇒	持ち直している	持ち直している	⇒
福岡	持ち直している	回復しつつある	↗	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	⇒	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	⇒
沖縄	持ち直している	回復しつつある	↗	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗	持ち直している	緩やかに改善しつつある	↗

9地域で「上方修正」、2地域で「据え置き」

4地域で「上方修正」、7地域で「据え置き」

2地域で「上方修正」、9地域で「据え置き」

「個別項目」の特徴的な動向

1. 個人消費 ※2地域（北海道、東海）で「据え置き」、9地域で「上方修正」

- 「百貨店販売」は、感染症の5類移行を背景に外出機会が増え、衣料品や化粧品の売上が増加したほか、インバウンドの免税売上也回復してきた。
- 「コンビニエンスストア販売」は、外出機会が増加したことで行楽需要が増加したほか、インバウンド需要も増加しており、好調となっている。
- 「ドラッグストア販売」は、人流回復により都市部や観光地の店舗で客数が増加しているほか、インバウンドも回復傾向にあり、売上は好調に推移。
- 「新車販売」は、供給制約の緩和により生産が回復していることから納車までの期間が徐々に短くなっており、受注も順調に推移している。
- 「スーパー販売」は、物価上昇により消費者の節約志向が高まり、プライベートブランドなどの売上が好調となっている。
- 「家電販売」は、外出機会の増加による旅行などへの消費支出のシフトや、物価高の影響で買い替えを遅らせる動きがあり、売上が低調となっている。
- 「サービス消費（飲食サービスや宿泊等）」は、感染症の5類移行により、時短営業の解消のほか国内外の個人客に加え団体客も増加している。

2. 生産活動 ※4地域（関東、東海、四国、沖縄）で「上方修正」、7地域で「据え置き」

- 「自動車」は、半導体等部品の供給不足が緩和され、生産が増加している。
- 「食料品」は、感染症の5類移行を受け、外食向け需要が増加している。
- 「電子部品・デバイス」は、スマートフォン向け等については需要が低迷している一方、自動車向けの需要が旺盛となっている。
- 「生産用機械」は、半導体製造装置について、世界的なメモリ需要の低迷を受けて、半導体メーカーが設備投資を控えており、減産となっている。

3. 雇用情勢 ※2地域（近畿、沖縄）で「上方修正」、9地域で「据え置き」

- 業況の回復により人手不足感が強まっているところ、本格的な回復に向けて求人を増やしている。
- 宿泊単価をアップしたことで、低い稼働率でも売上が確保できるほか、従業員の給料を上げられることで人材確保もできている。

企業等の主な声

個人消費

< 財消費 >

- 高額品が好調を維持しているほか、外出機会が増え、衣料品や化粧品等の売上も増加。来店客数の増加に付随し、レストランの売上も伸びている。インバウンド客も増加しており、免税品の売上はコロナ前水準まで回復している。【百貨店・中堅・福岡】
- 行楽需要や観光客の増加などを背景に来店客数が増え、おにぎりやペットボトル飲料などの売上が伸びている。【コンビニ・大・四国】
- マスクやアルコール消毒液の販売は落ち着いてきたものの、人流回復により都心店舗の客数が増えているほか、インバウンドが回復傾向にあることから、売上は好調に推移している。【ドラッグストア・大・関東】
- 納車までの期間は徐々に短くなってきている。また、人気車種を中心に受注は順調に推移している。【自動車販売・中小・北陸】
- 節約志向の高まりを受けてプライベートブランドの売上が好調である。また、調理をせず手軽に食べられる弁当や惣菜の売上も大幅に伸びている。【スーパー・大・北海道】
- 例年に比べて気温が上昇しなかったことから、エアコンが低調となっている。また、巣ごもり需要から旅行や飲食への需要への変化や、物価高の影響で買い替え時期を遅らせる動きがあり、売上が前年を下回っている。【家電販売・大・中国】

< サービス消費 >

- コロナの「5類」移行で外出への抵抗感もなくなり、団体客の利用や遅い時間帯の利用も徐々に増えてきている。コロナ禍で短縮していた営業時間も戻り、売上はコロナ前に近づいている。【飲食サービス・中堅・近畿】
- 客層について、ビジネス客や観光客、夫婦からご年配の方まで幅広い。また、スポーツ団体や企業団体客等が増えている。台湾からの団体客も増えていて、先週も数十名を受け入れた。下期も団体客の予約が多い。【宿泊・中小・沖縄】
- 国内旅行を中心にマインドも上昇傾向にある。社員旅行も数十人規模で動きだしている【旅行・中堅・東北】

生産活動

- 現状、半導体や部品などの供給不足もなく、例年並みの生産となっており、生産調整もない。当面は半導体不足等による減産はないと見込んでいる。【輸送機械・大・福岡】
- 家庭向け飲料は、外食需要の戻りや値上げの影響もあり前年の生産水準を下回っているものの、業務用の需要は順調に回復しており、コロナ禍前の生産水準に戻ってきている。【食料品・大・九州】
- 電気自動車（EV）向けが需要旺盛で好調。米国向けだけでなく、中国向けなどでも受注・生産が増えてきている。【電子部品・デバイス・中堅・東北】
- 半導体製造装置については、世界的なメモリ需要の低迷を受けて海外の取引先が投資を控えているため、当社の生産台数が減少している。【生産用機械・大・北陸】
- 完成車メーカーからの受注が回復しており、足下では稼働率が徐々に上昇し残業時間も増えてきている。【電気機械・大・東海】
- 半導体不足の影響が緩和されてきたことにより、自動車メーカーの生産が回復していることから、主に国内自動車向けの受注が回復している。【鉄鋼・大・中国】
- 自動車関連需要は、設備更新時期に加え、自動車生産の回復もあって、受注は増えている。【汎用機械・大・四国】
- 世界的なスマートフォンの販売低迷を受け、スマートフォン向けの電子部品材料の生産が弱含んでいる。【化学・中小・関東】

雇用情勢

- 人流が活発化したため、宿泊・娯楽施設からの警備や保守メンテナンス等の求人が増加している。【公的機関・九州】
- インバウンドの回復を見込み、新規出店を計画しているため、求人を増やしているが、賃金を上げてなかなか人が集まらない。【ドラッグストア・中小・近畿】
- 低稼働でも売上げが取れるように単価をアップしている。売上げを確保すると従業員の給料を上げられるので職員の退職を回避し、新たな人材も確保できる。【宿泊・大・沖縄】

注)各財務局は企業等へのヒアリングを主に令和5年6月中旬から7月中旬にかけて実施。

各地域の「先行き」（令和5年7月）

北海道	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東北	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
関東	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
北陸	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
東海	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
近畿	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
中国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
四国	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、持ち直しが続くことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
九州	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
福岡	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。
沖縄	先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

問い合わせ先

財務省大臣官房総合政策課

東京都千代田区霞が関3丁目1番1号

Tel. 03-3581-4111 (内線) 2252, 2225

財務省ホームページ <https://www.mof.go.jp/>